



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月30日

上場取引所 東

上場会社名 兼松エレクトロニクス株式会社
 コード番号 8096 URL <http://www.kel.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月20日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 榎本 秀貴
 (氏名) 四本 渉
 配当支払開始予定日

TEL 03-5250-6823
 平成25年6月4日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	45,059	△3.7	4,763	3.5	4,901	4.1	3,061	15.4
24年3月期	46,773	2.5	4,600	8.8	4,707	8.3	2,652	14.2

(注) 包括利益 25年3月期 3,031百万円 (14.1%) 24年3月期 2,656百万円 (15.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	107.04	—	9.0	10.3	10.6
24年3月期	92.73	—	8.2	11.0	9.8

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 23百万円 24年3月期 11百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	50,658	36,085	68.9	1,219.80
24年3月期	44,196	33,149	74.9	1,158.20

(参考) 自己資本 25年3月期 34,885百万円 24年3月期 33,124百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	3,258	919	△1,279	29,051
24年3月期	3,453	1,042	△1,110	26,133

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	20.00	—	25.00	45.00	1,286	48.5	4.0
25年3月期	—	20.00	—	30.00	50.00	1,429	46.7	4.2
26年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		46.1	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,500	39.8	2,650	13.6	2,650	12.1	1,540	8.3	53.85
通期	59,000	30.9	5,300	11.3	5,300	8.1	3,100	1.3	108.39

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1社 (社名) 日本オフィス・システム株式会社、除外 1社 (社名)
 (注)特定子会社の異動には該当いたしません、株式会社i-NOSを当連結会計年度より連結子会社としております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注)当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料18ページ 4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	28,633,952 株	24年3月期	28,633,952 株
② 期末自己株式数	25年3月期	34,615 株	24年3月期	34,259 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	28,599,535 株	24年3月期	28,599,792 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	44,613	△3.7	3,142	1.0	3,733	3.3	2,490	12.6
24年3月期	46,321	2.5	3,110	6.4	3,614	4.7	2,211	11.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	87.09	—
24年3月期	77.33	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	43,065	32,161	74.7	1,124.57
24年3月期	41,736	31,000	74.3	1,083.94

(参考) 自己資本 25年3月期 32,161百万円 24年3月期 31,000百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(未適用の会計基準等)	22
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	22
(表示方法の変更)	22
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	25
(連結包括利益計算書関係)	26
(連結株主資本等変動計算書関係)	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	29
(企業結合等関係)	30
(セグメント情報等)	32
(1株当たり情報)	36
(重要な後発事象)	36
(開示の省略)	36
5. 個別財務諸表	37
(1) 貸借対照表	37
(2) 損益計算書	39
(3) 株主資本等変動計算書	40
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	42
(継続企業の前提に関する注記)	42
(表示方法の変更)	42
6. その他	43
(1) 役員の変動	43
(2) その他	43

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度の国内経済は、昨年末の政権交代以降、円安・株高が進行し、景気回復への期待感が高まってまいりましたが、長引く欧州債務問題に伴う世界経済の停滞に加え、中国など主要新興国の景気減速の影響を受け、依然として不透明な状況で推移いたしました。

国内IT業界におきましても、BCP（事業継続計画）や災害復旧対策等への投資は引き続き堅調に推移したことに加え、一部の企業では戦略的なIT投資需要が顕在化いたしました。全般的には景気の不透明感から多くの企業が設備投資に対して慎重な姿勢を継続するとともに、日中関係の悪化に伴う製造業を中心とした生産や輸出の落ち込み等により、国内の投資環境は厳しい状況が続きました。

このような環境の中、当社グループは今年度を最終年度とする中期経営計画の重点施策である「独自性のあるビジネスの創出」「サービス・ビジネスの強化」「グローバル市場への参入」を推進することにより、事業規模・収益力の拡大に努めてまいりました。

具体的には、従来から取り組んでおりました仮想化ビジネスにおいて、BCPの観点から関心が高まっているデスクトップ仮想化に注力するとともに、災害復旧対策を目的としたストレージ製品の販売を積極的に展開してまいりました。また、既存資産を活用して低コストで老朽化システムを刷新するサービスを展開するなど、新たなソリューションの提供にも取り組んでまいりました。加えて、企業のバックオフィスからフロントオフィスまでを総合的にサポートするサービス力の強化を図るため、平成24年11月にITアウトソーシングビジネスやビジネスアプリケーションサービスのノウハウを有する日本オフィス・システム株式会社の株式を追加取得し、連結子会社化いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、450億5千9百万円となり、前年同期比17億1千4百万円（前年同期比3.7%減）の減収となりましたが、営業利益は、47億6千3百万円となり、前年同期比1億6千2百万円（前年同期比3.5%増）の増益、経常利益は、49億1百万円となり、前年同期比1億9千4百万円（前年同期比4.1%増）の増益、当期純利益は、30億6千1百万円となり、前年同期比4億9百万円（前年同期比15.4%増）の増益となりました。

セグメントの状況

(システム事業)

ストレージ関連事業は、情報サービス業を中心にデータの増加に対応するための製品需要や、製造業における既存のストレージ環境の増強や冗長化に対する需要が堅調であったことに加え、災害復旧対策に伴うバックアップシステムの構築が引き続き好調に推移したことにより、前年同期に比べ増収となりましたが、サーバー関連事業において、低価格化の影響を受け、前年同期に比べ減収となったことにより、システム事業の売上高は、333億2千2百万円（前年同期比4.9%減）となりました。

(サービス・サポート事業)

ストレージ関連の保守契約売上およびシステム構築の収入が増加したものの、ネットワーク関連およびプリンター関連の保守契約売上の減少により、サービス・サポート事業の売上高は、117億3千6百万円となり、前年同期比ほぼ横ばいで推移いたしました。

② 次期の見通し

今後の国内経済は、金融緩和を始めとした経済財政対策や円安の進行による輸出環境の改善などを背景に、景気回復への期待感が高まっておりますが、欧州債務問題や主要新興国の景気減速などの懸念材料もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続くと予想されます。

I T市場におきましても、国内企業のBCP（事業継続計画）や災害復旧対策に加え、事業に直結する戦略的な投資需要は堅調に推移すると予想されるものの、製品価格の下落傾向は今後も続くことが見込まれ、さらに企業のI Tシステムに関する保守・運用コストの削減意欲は依然として強く、加えて企業のグローバル化の推進に伴うI T投資の海外シフトの影響を受け、国内I T市場は低成長が継続し、当社を取り巻く経営環境は厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況下、当社グループにおきましては、独自性のある事業領域への注力により他社との差別化を図り、競争優位性の確保に努めるとともに、成長性の高い事業分野への参入など、新規事業の開発にも取り組んでまいります。また、中国や東南アジアなどグローバル市場でのさらなる事業拡大を積極的に推進することで、事業規模・収益力の拡大を図ってまいります。

当社グループの平成26年3月期の業績見通しは、平成24年11月に連結子会社化した日本オフィス・システム株式会社の業績の取り込み等により、以下を予定しております。なお、当社は単独決算業績予想を開示しておりません。

【連結】 売上高	59,000百万円
営業利益	5,300百万円
経常利益	5,300百万円
当期純利益	3,100百万円

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて12.0%増加し、451億6百万円となりました。これは、現金及び預金が29億8百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて41.2%増加し、55億5千1百万円となりました。これは、投資有価証券が10億8千7百万円減少したものの、第3四半期連結会計期間に日本オフィス・システム株式会社を連結子会社化した影響等により、土地が8億4千6百万円、建物及び構築物が7億7千5百万円増加したことなどによります。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて16.0%増加し、120億2千3百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が8億2千1百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて272.2%増加し、25億4千9百万円となりました。これは、第3四半期連結会計期間に日本オフィス・システム株式会社を連結子会社化した影響等により、退職給付引当金が13億2千万円増加したことなどによります。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べて8.9%増加し、360億8千5百万円となりました。これは、当期純利益30億6千1百万円の計上および配当金12億8千6百万円の支払いにより、利益剰余金が17億7千4百万円増加したことに加え、第3四半期連結会計期間に日本オフィス・システム株式会社を連結子会社化した影響等により、少数株主持分が11億7千4百万円増加したことなどによります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の74.9%から68.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」）は290億5千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ29億1千8百万円（11.2%増）の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローでは、法人税等の支払額が22億3千2百万円発生したものの、税金等調整前当期純利益が50億6千2百万円あったことなどにより、32億5千8百万円の資金の獲得となりました。これは、税金等調整前当期純利益が46億9千1百万円あった前年同期（34億5千3百万円の資金の獲得）に比べ資金の獲得額が1億9千4百万円減少しました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローでは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入が8億4百万円、有形・無形固定資産の取得による支出が3億8千9百万円あったことなどにより、9億1千9百万円の資金の獲得となりました。これは、定期預金の払戻による収入が13億1千万円あった前年同期（10億4千2百万円の資金の獲得）に比べ資金の獲得額が1億2千2百万円減少しました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当金の支払いを12億8千6百万円実施したことなどにより、12億7千9百万円の資金の使用となりました。これは、配当金の支払額が11億4千3百万円であった前年同期（11億1千万円の資金の使用）に比べ資金の使用額が1億6千8百万円増加しました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第41期 平成21年3月期	第42期 平成22年3月期	第43期 平成23年3月期	第44期 平成24年3月期	第45期 平成25年3月期
自己資本比率（%）	75.3	77.5	76.3	74.9	68.9
時価ベースの自己資本比率（%）	51.8	60.6	57.0	59.1	65.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	2.1	8.8	3.6	2.2	19.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	1,016.4	409.3	856.3	2,575.6	2,344.7

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

（注） 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

5 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様への利益還元につきましては、長期的な企業成長の基盤強化に努め、安定的かつ継続的な配当をしていくことを基本方針としております。

期末配当金につきましては、当期（平成25年3月期）の業績が前期を上回る結果となったため、株主の皆様の日ごろのご支援にお応えすべく、1株につき5円増配し、30円に修正いたします。また、平成24年12月に20円の間配当を実施しておりますので、当期の年間配当金は50円（連結配当性向46.7%）となる予定です。

なお、期末配当金は、平成25年5月15日開催予定の取締役会において正式に決定する予定です。

次期の配当金につきましては、中間配当金25円、期末配当金25円（年間配当金50円）とする予定です。

また、内部留保金につきましては、新規開発案件や人材育成への投資を行い、より質の高い製品や人材の確立に役立てるよう運用してまいります。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、決算短信提出日現在において判断したものです。

（一般景気動向）

当社グループが販売するITシステム製品は、経済状況の影響を受けるとともに、販売先各社の設備投資動向の中でもITインフラ投資動向の影響を受けるため、販売先各社においてITインフラ投資に対する予算等が大幅に縮小された場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

（災害による影響）

当社グループは、都内に倉庫と技術センターを構えており、さらにはシステムの稼動検証や評価ができる評価・検証センターも併設しております。これら施設では、耐震補強工事を施し、地震等の災害が発生した場合でも被害を最小限に抑えられるよう対策を講じております。しかしながら、東京近郊で大規模な災害が発生した場合には、ユーザーへの対応に支障をきたす事態が想定されるとともに、復旧のために多大な費用が発生し当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

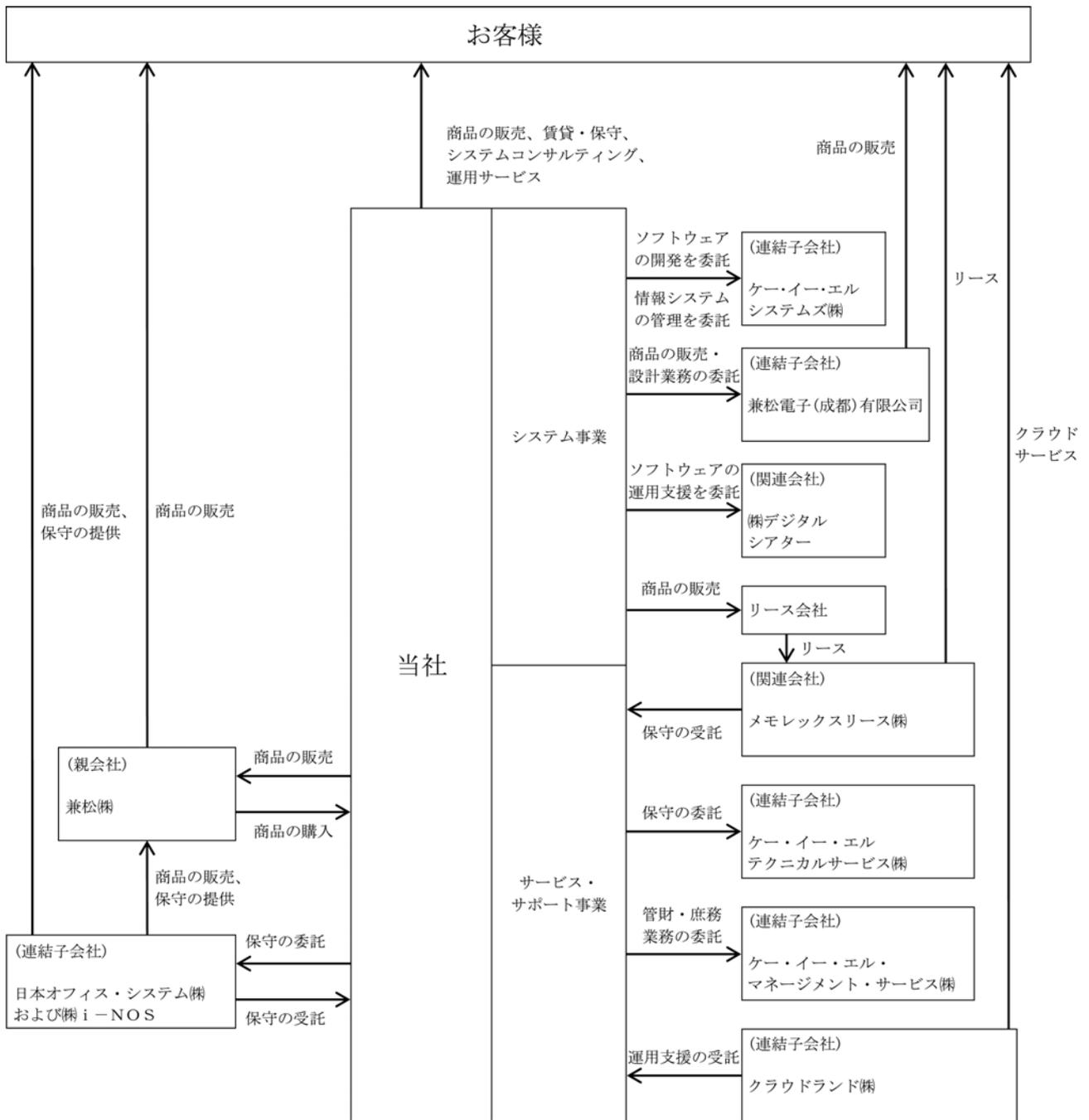
当社グループは、当社、親会社1社、子会社7社および関連会社2社で構成され、電子情報処理関連機器の国内取引を主要業務とし、ソフトウェアおよびハードウェアの開発、保守業務を営んでおります。

当社グループの事業に係る位置付けおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。

- システム事業・・・・・・・・・・
- 当社は、情報システムに関する設計・構築、運用サービスおよびシステムコンサルティングならびにITシステム製品およびソフトウェアの販売、賃貸を行っております。なお、親会社の兼松株式会社から一部商品を購入しております。
- 子会社ケー・イー・エルシステムズ株式会社は、コンピュータシステムに関するコンサルティングおよびソフトウェアの開発、販売を行っており、当社はソフトウェアの開発および情報システムの保守・運用を委託しております。
- 子会社兼松電子（成都）有限公司は、電子回路・機構部品等の設計開発受託およびITシステム製品の販売・構築・保守・運用を行っており、当社からは商品の販売および設計開発業務を委託しております。
- 関連会社メモレックスリース株式会社は、当社がリース会社に販売したITシステム製品の転リースを行っております。
- 関連会社株式会社デジタルシアターは、ソフトウェアの開発および運用支援を行っております。
- サービス・サポート事業・・・・・・・・
- 当社は、保守およびシステム関連コンサルティング・教育等の各種サービスを行うほか、子会社ケー・イー・エルテクニカルサービス株式会社、日本オフィス・システム株式会社および株式会社i-NOSに保守業務を委託しております。
- また、当社は、子会社日本オフィス・システム株式会社、株式会社i-NOSおよび関連会社メモレックスリース株式会社より保守業務を受託しております。
- 子会社ケー・イー・エル・マネージメント・サービス株式会社は、当社グループの管財・庶務業務の一部を行っております。
- 子会社クラウドランド株式会社は、インターネットEDIクラウド型サービス提供を行っており、当社はクラウドランド株式会社より運用支援業務を受託しております。

第3四半期連結会計期間において、従来、当社の持分法適用の関連会社であった日本オフィス・システム株式会社の株式を追加取得したことにより、同社は当社の持分法適用の関連会社から連結子会社になりました。同社の100%子会社である株式会社i-NOSも当社の連結子会社となりました。

事業系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は株主重視の開かれた経営を目指すとともに、創業以来の「お客様第一主義」を経営理念として、これまで長年にわたって培ってきた情報・通信分野のIT技術を基盤に、企業情報システムに関するシステムコンサルティング、設計・構築、運用サービスの幅広い分野において、お客様の経営戦略に貢献する高度で最適なITソリューションを提供し、信頼と価値を創造する企業集団を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

平成26年3月期におきましては、業績予想として公表いたしました売上高590億円、営業利益53億円、経常利益53億円、当期純利益31億円を目標に、業務に邁進してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

現在、平成26年3月期を初年度とする中期経営計画（期間3年）の策定を行っております。新たな目標値については確定次第お知らせいたしますが、引き続き以下のことに取り組んでまいります。

①独自のITソリューションによる事業の拡大

これまで培ってきた様々なインフラ構築技術を用いたプラットフォームソリューションを基盤に、ドキュメント、ネットワーク、ストレージ、サーバーおよびエンジニアリングの各分野において、特定の商品やメーカーにとらわれず、お客様のニーズにお応えできる高度で最適なプラットフォームソリューションを提供してまいります。また、ハードウェアに偏らず、ミドルウェアサポート、運用・管理、保守・サービスに至るまで、包含したトータルソリューションを提供してまいります。

②営業収益力の強化

厳しい価格競争を強いられる中、収益力を強化するために、よりお客様に近い立場に立った営業を展開してまいります。業種別の営業を強化し各業界における動向、次期システム展開等をいち早く察知し、顧客密着型のシステム提案にシフトしていくことで、収益力の強化と顧客満足度の向上に努めてまいります。

③サービスビジネス・サポート力の強化

サービスビジネスの強化のために、スペシャリストSE、ソリューションSE、さらにはアカウントSEといったスキルが高くシステム全般に精通したSEを育成し、営業に密着した体制で収益の向上に努めてまいります。

また、サポート力の強化の一環として、お客様の情報システムの保守・サポートを一元的に提供する体制の充実に努めることで、サービスビジネスの収益力強化を図ってまいります。

引き続き、サービスビジネスの収益力強化を図るため、SEの育成を推進するとともに、サポート力の強化を図ることで、お客様に質の高いトータルサービスを提供してまいります。

④内部統制の確立

当社は、お客様の信頼と満足を得るために、品質マネジメントシステム（ISO9001）、情報セキュリティマネジメントシステム（ISO27001）、環境マネジメントシステム（ISO14001）の維持・向上に努めてまいります。

また、平成20年4月に施行された日本版SOX法への対応として、内部統制システムを構築し、コンプライアンスの維持・向上に努めてまいります。

⑤経営資源の選択と集中

当社のコアコンピタンスの強化のため、経営資源の集中と選択を進め、ストレージ、サーバー、ネットワーク、ドキュメントといったコンピュータ周辺機器の販売ならびに保守・サービス等の中核事業のさらなる拡大を目指します。また、中国や東南アジアなどグローバル市場でのさらなる事業拡大を積極的に推進することで、事業規模の拡大に努めてまいります。

今後も当社グループのさらなる成長を図り、事業規模の拡大に向けた投資を検討してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

景気の先行きは依然として不透明な状況であり、IT市場におきましても、企業のITシステムに関する保守・運用コストの削減意欲は依然として強く、企業の設備投資は抑制傾向が継続すると見込まれます。また、企業のさらなるグローバル化の推進に伴うIT投資の海外シフトに加え、クラウドコンピューティングの普及・拡大やビッグデータの活用など、ビジネス環境の著しい変化や顧客ニーズの多様化・高度化に伴い、ITベンダー間の競争の激化が進み、当社を取り巻く経営環境は厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況の中、グローバル市場での事業拡大を図るとともに、当社がビジネスの基盤としているプラットフォームソリューションに、ミドルウェアや運用管理サービスおよびクラウドサービスを付加し、トータルサービスによる付加価値の高いビジネスの拡充を図ることが課題となっております。

そのために顧客対応力の拡充、システム全般に精通したSEの育成・増強、グループ会社間の連携強化、グローバル市場での積極的な営業活動を推進してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,143,145	29,051,650
受取手形及び売掛金	※5 9,723,891	※5 10,545,513
リース投資資産	75,066	37,324
たな卸資産	※1 1,851,238	※1 2,494,994
繰延税金資産	526,214	556,841
その他	1,947,835	2,422,969
貸倒引当金	△2,114	△2,308
流動資産合計	40,265,278	45,106,985
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	268,710	※6 1,044,386
土地	—	※6 846,000
その他(純額)	345,013	432,346
有形固定資産合計	※2 613,724	※2 2,322,732
無形固定資産		
のれん	—	288,778
その他	250,553	368,693
無形固定資産合計	250,553	657,471
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 1,706,274	※3 618,930
長期貸付金	1,203	10,975
繰延税金資産	231,899	686,572
その他	1,188,310	1,312,594
貸倒引当金	△61,157	△57,493
投資その他の資産合計	3,066,531	2,571,579
固定資産合計	3,930,809	5,551,783
資産合計	44,196,087	50,658,769

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,771,506	5,592,843
短期借入金	—	※6 100,722
リース債務	39,219	32,035
未払法人税等	1,212,930	1,030,669
賞与引当金	853,889	888,409
役員賞与引当金	51,900	64,700
その他	3,432,257	4,314,483
流動負債合計	10,361,702	12,023,864
固定負債		
長期借入金	—	※6 462,277
リース債務	35,847	44,011
退職給付引当金	316,516	1,637,508
役員退職慰労引当金	132,422	163,813
資産除去債務	199,175	214,297
その他	996	27,669
固定負債合計	684,957	2,549,578
負債合計	11,046,660	14,573,443
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,031,257	9,031,257
資本剰余金	8,177,299	8,177,299
利益剰余金	15,876,034	17,650,253
自己株式	△27,013	△27,347
株主資本合計	33,057,578	34,831,463
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	75,971	34,137
繰延ヘッジ損益	105	△1
為替換算調整勘定	△9,624	19,830
その他の包括利益累計額合計	66,453	53,967
少数株主持分	25,395	1,199,895
純資産合計	33,149,427	36,085,326
負債純資産合計	44,196,087	50,658,769

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	46,773,629	45,059,066
売上原価	※1 33,100,401	※1 31,265,224
売上総利益	13,673,227	13,793,841
販売費及び一般管理費	※2 9,072,775	※2 9,030,595
営業利益	4,600,452	4,763,246
営業外収益		
受取利息	16,607	17,507
受取配当金	23,432	19,869
為替差益	—	20,685
持分法による投資利益	11,974	23,594
雑収入	67,191	61,113
営業外収益合計	119,206	142,770
営業外費用		
支払利息	1,340	1,389
為替差損	6,284	—
雑支出	4,862	3,353
営業外費用合計	12,487	4,743
経常利益	4,707,171	4,901,272
特別利益		
固定資産売却益	※3 128	※3 601
投資有価証券売却益	1,591	149,560
段階取得に係る差益	—	81,699
特別利益合計	1,719	231,861
特別損失		
固定資産除却損	※4 7,959	※4 1,770
投資有価証券売却損	3,408	68,441
ゴルフ会員権評価損	2,000	—
投資事業組合清算損	4,146	—
特別損失合計	17,515	70,211
税金等調整前当期純利益	4,691,375	5,062,923
法人税、住民税及び事業税	2,099,183	2,017,301
法人税等調整額	△51,242	1,612
法人税等合計	2,047,940	2,018,913
少数株主損益調整前当期純利益	2,643,435	3,044,009
少数株主損失(△)	△8,604	△17,192
当期純利益	2,652,039	3,061,201

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,643,435	3,044,009
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,229	△41,833
繰延ヘッジ損益	5	△107
為替換算調整勘定	△3,487	29,455
その他の包括利益合計	※1 12,747	※1 △12,486
包括利益	2,656,183	3,031,523
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,664,787	3,048,715
少数株主に係る包括利益	△8,604	△17,192

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	9,031,257	9,031,257
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,031,257	9,031,257
資本剰余金		
当期首残高	8,177,299	8,177,299
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,177,299	8,177,299
利益剰余金		
当期首残高	14,367,987	15,876,034
当期変動額		
剰余金の配当	△1,143,992	△1,286,982
当期純利益	2,652,039	3,061,201
当期変動額合計	1,508,046	1,774,218
当期末残高	15,876,034	17,650,253
自己株式		
当期首残高	△26,870	△27,013
当期変動額		
自己株式の取得	△143	△333
当期変動額合計	△143	△333
当期末残高	△27,013	△27,347
株主資本合計		
当期首残高	31,549,675	33,057,578
当期変動額		
剰余金の配当	△1,143,992	△1,286,982
当期純利益	2,652,039	3,061,201
自己株式の取得	△143	△333
当期変動額合計	1,507,903	1,773,884
当期末残高	33,057,578	34,831,463

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	59,742	75,971
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,229	△41,833
当期変動額合計	16,229	△41,833
当期末残高	75,971	34,137
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	100	105
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	△107
当期変動額合計	5	△107
当期末残高	105	△1
為替換算調整勘定		
当期首残高	△6,136	△9,624
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,487	29,455
当期変動額合計	△3,487	29,455
当期末残高	△9,624	19,830
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	53,705	66,453
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,747	△12,486
当期変動額合計	12,747	△12,486
当期末残高	66,453	53,967
少数株主持分		
当期首残高	—	25,395
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,395	1,174,499
当期変動額合計	25,395	1,174,499
当期末残高	25,395	1,199,895
純資産合計		
当期首残高	31,603,380	33,149,427
当期変動額		
剰余金の配当	△1,143,992	△1,286,982
当期純利益	2,652,039	3,061,201
自己株式の取得	△143	△333
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,143	1,162,013
当期変動額合計	1,546,046	2,935,898
当期末残高	33,149,427	36,085,326

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,691,375	5,062,923
減価償却費	300,830	329,498
賞与引当金の増減額 (△は減少)	119,221	9,350
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	33,236	167,159
受取利息及び受取配当金	△40,040	△37,377
支払利息	1,340	1,389
固定資産除却損	7,959	1,770
投資有価証券売却損益 (△は益)	1,920	△81,119
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△81,699
会員権評価損	2,000	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△565,836	756,543
たな卸資産の増減額 (△は増加)	21,718	△483,667
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△178,290	△286,466
仕入債務の増減額 (△は減少)	510,432	△90,141
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	336,082	153,213
その他	14,332	23,455
小計	5,256,283	5,444,832
利息及び配当金の受取額	61,912	47,722
利息の支払額	△1,340	△1,389
法人税等の支払額	△1,863,634	△2,232,409
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,453,220	3,258,755
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,000	—
定期預金の払戻による収入	1,310,000	10,000
投資有価証券の売却による収入	22,676	489,197
有形及び無形固定資産の取得による支出	△354,443	△389,185
有形及び無形固定資産の売却による収入	5,149	32,035
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	※2 804,118
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	28,569	△43,518
その他	40,407	17,231
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,042,359	919,878
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	12,277
配当金の支払額	△1,143,992	△1,286,982
少数株主からの払込みによる収入	34,000	—
その他	△143	△4,356
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,110,136	△1,279,062
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,495	18,932
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,381,948	2,918,505
現金及び現金同等物の期首残高	22,751,196	26,133,145
現金及び現金同等物の期末残高	※1 26,133,145	※1 29,051,650

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

7社(前連結会計年度 5社)

連結子会社の名称

ケー・イー・エルテクニカルサービス株式会社

ケー・イー・エルシステムズ株式会社

ケー・イー・エル・マネージメント・サービス株式会社

兼松電子(成都)有限公司

クラウドランド株式会社

日本オフィス・システム株式会社

株式会社i-NOS

第3四半期連結会計期間において、従来、当社の持分法適用の関連会社であった日本オフィス・システム株式会社の株式を追加取得したことにより、同社および同社の100%子会社である株式会社i-NOSを連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を平成24年12月31日としており、日本オフィス・システム株式会社の決算日は12月31日であることから、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

1社(前連結会計年度 1社)

なお、日本オフィス・システム株式会社については、連結の範囲に含めることとなったため持分法の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

メモレックスリース株式会社

株式会社デジタルシアター

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、兼松電子（成都）有限公司および日本オフィス・システム株式会社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

主として総平均法に基づく原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～47年

貸与資産 2～7年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

市場販売目的のソフトウェア

見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（主として3年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。

その他の無形固定資産

定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払いにあてるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支払いにあてるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生年度に全額費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引、金利スワップ

ヘッジ対象…金銭債権債務、予定取引、借入金の利息

③ ヘッジ方針

為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジし経営を安定させることを目的として、デリバティブ取引を実施しております。なお、ヘッジ対象の識別については実需の範囲内で個々の取引ごとに実施しております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ手段およびヘッジ対象について、決算期末（四半期末を含む）に個々の取引ごとのヘッジの有効性を評価しておりますが、ヘッジ対象となる外貨建取引と為替予約取引について、通貨、金額、期間等の条件が同一の場合は、ヘッジの有効性が極めて高いことから評価を省略しております。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

当社および連結子会社は、各社の「経理規定」および「デリバティブ管理規定」に基づきリスク管理を行っております。

(5) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、5年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点および国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務および勤務費用の計算方法ならびに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務および勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「有形固定資産」の「車両運搬具」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「車両運搬具」に表示していた2,860千円は、「その他」として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「雑収入」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「助成金収入」に表示していた21,910千円は、「雑収入」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
商品及び製品	1,847,100千円	2,484,813千円
仕掛品	4,138千円	10,181千円

※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	3,726,825千円	4,116,429千円

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	642,455千円	8,000千円

4 保証債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
金融機関からの借入に対する保証 従業員(住宅資金)	2,379千円	2,064千円
譲渡したリース契約に対する保証 リース債務者	72,526千円	48,325千円

※5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	25,622千円	4,419千円

※6 担保に供している資産および担保付負債

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物	—千円	327,702千円
土地	—千円	516,238千円
計	—千円	843,941千円

担保付負債は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	—千円	100,000千円
長期借入金	—千円	450,000千円
計	—千円	550,000千円

7 連結子会社(日本オフィス・システム株式会社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントの総額	一千円	1,600,000千円
借入実行残高	一千円	一千円
差引額	一千円	1,600,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	48,323千円	65,638千円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	445,500千円	432,473千円

※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
貸与資産	128千円	21千円
その他(工具、器具及び備品他)	一千円	579千円
合計	128千円	601千円

※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	2,694千円	281千円
その他(工具、器具及び備品他)	5,264千円	1,488千円
合計	7,959千円	1,770千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	131,010千円	11,727千円
組替調整額	△7,555千円	△82,139千円
税効果調整前	123,454千円	△70,412千円
税効果額	△107,225千円	28,579千円
その他有価証券評価差額金	16,229千円	△41,833千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	170千円	△2千円
資産の取得原価調整額	△169千円	△170千円
税効果調整前	1千円	△172千円
税効果額	4千円	65千円
繰延ヘッジ損益	5千円	△107千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△3,487千円	29,455千円
その他の包括利益合計	12,747千円	△12,486千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,633,952	—	—	28,633,952

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,086	173	—	34,259

(注) 普通株式の自己株式の増加173株は、単元未満株式の買い取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月19日 取締役会	普通株式	571,997	20	平成23年3月31日	平成23年6月6日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	571,995	20	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月17日 取締役会	普通株式	利益剰余金	714,992	25	平成24年3月31日	平成24年6月5日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	28,633,952	—	—	28,633,952

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	34,259	356	—	34,615

（注）普通株式の自己株式の増加356株は、単元未満株式の買い取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月17日 取締役会	普通株式	714,992	25	平成24年3月31日	平成24年6月5日
平成24年10月26日 取締役会	普通株式	571,990	20	平成24年9月30日	平成24年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年4月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	857,980	30	平成25年3月31日	平成25年6月4日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	26,143,145千円	29,051,650千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△10,000千円	—千円
現金及び現金同等物	26,133,145千円	29,051,650千円

- ※2 株式の追加取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳

株式の追加取得により新たに日本オフィス・システム株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに日本オフィス・システム株式会社株式の取得価額と日本オフィス・システム株式会社取得による収入(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	3,558,588千円
固定資産	2,322,952千円
のれん	288,778千円
流動負債	△1,846,515千円
固定負債	△1,603,000千円
少数株主持分	△1,191,691千円
小計	1,529,110千円
支配獲得時までの取得価額	△648,515千円
段階取得に係る差益	△81,699千円
日本オフィス・システム株式会社株式の追加取得価額	798,895千円
日本オフィス・システム株式会社現金及び現金同等物	1,603,013千円
差引：日本オフィス・システム株式会社取得による収入	804,118千円

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 日本オフィス・システム株式会社
 事業の内容 情報サービス事業、システム販売事業

② 企業結合を行った主な理由

強固な資本関係を構築し、両社の得意分野を相互に補完することで、事業基盤の強化、ビジネス領域の拡大及び安定的な収益基盤の確保を図るため

③ 企業結合日

平成24年11月28日（株式取得日）
 平成24年12月31日（みなし取得日）

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

日本オフィス・システム株式会社

⑥ 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	25.87%
企業結合日に追加取得した議決権比率	25.13%
取得後の議決権比率	51.00%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による現金を対価とする株式取得であるため

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年12月31日をみなし取得日として連結しているため、被取得企業の業績は、当連結会計年度では持分法による投資利益に含まれております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

企業結合直前に保有していた日本オフィス・システム株式の企業結合日における時価	730,215千円
企業結合日に追加取得した日本オフィス・システム株式の時価	709,419千円

取得に直接要した費用	89,476千円
------------	----------

取得原価	1,529,110千円
------	-------------

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 81,699千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額

288,778千円

② 発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債の純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

③ 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	3,558,588千円
固定資産	2,322,952千円
資産合計	5,881,540千円
流動負債	1,846,515千円
固定負債	1,603,000千円
負債合計	3,449,516千円

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	10,165,705千円
営業利益	190,461千円
経常利益	159,763千円
税金等調整前当期純利益	155,879千円
当期純利益	△13,161千円
1株当たり当期純利益	△0.46円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高および損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高および損益情報との差額を、影響の概算額としております。なお、企業結合時に認識されたのれんが期首に発生したものとして、償却額を算定しております。

また、当該注記は監査証明を受けておりません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、電子情報処理関連機器の国内取引を主要業務とし、総合情報システムの提案、システムインテグレーション、ネットワークインテグレーション、ソフトウェア開発等を行う「システム事業」および運用管理サービス、アウトソーシングサービス、システムの保守サービスを行う「サービス・サポート事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載とおおむね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場価格に基づいております。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	システム事業 (千円)	サービス・ サポート事業 (千円)	合計 (千円)
売上高			
外部顧客への売上高	35,036,055	11,737,574	46,773,629
セグメント間の内部 売上高又は振替高	515,386	145,479	660,866
計	35,551,441	11,883,054	47,434,496
セグメント利益	1,849,145	2,694,980	4,544,125
その他の項目			
減価償却費	168,194	132,050	300,245
のれんの償却額	25,325	8,003	33,329

(注) 資産については、報告セグメントに配分された資産がないため、記載していません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

	システム事業 (千円)	サービス・ サポート事業 (千円)	合計 (千円)
売上高			
外部顧客への売上高	33,322,199	11,736,867	45,059,066
セグメント間の内部 売上高又は振替高	474,438	140,966	615,405
計	33,796,637	11,877,833	45,674,471
セグメント利益	2,001,344	2,709,185	4,710,529
その他の項目			
減価償却費	194,739	133,805	328,544
のれんの償却額	—	—	—

(注) 資産については、報告セグメントに配分された資産がないため、記載しておりません。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

売上高	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)
報告セグメント計	47,434,496	45,674,471
セグメント間取引消去	△660,866	△615,405
連結財務諸表の売上高	46,773,629	45,059,066

利益	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)
報告セグメント計	4,544,125	4,710,529
セグメント間取引消去	56,327	52,716
連結財務諸表の営業利益	4,600,452	4,763,246

(関連情報)

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
546,345	67,378	613,724

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。また、のれんの未償却残高はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

連結損益計算書においてのれんの償却額は計上しておりません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,158.20円	1,219.80円
1株当たり当期純利益金額	92.73円	107.04円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	2,652,039	3,061,201
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,652,039	3,061,201
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,599	28,599

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	33,149,427	36,085,326
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	25,395	1,199,895
(うち新株予約権(千円))	(—)	(—)
(うち少数株主持分(千円))	(25,395)	(1,199,895)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	33,124,031	34,885,430
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	28,599	28,599

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,534,750	25,324,833
受取手形	152,056	195,881
売掛金	9,531,357	8,802,644
リース投資資産	75,066	37,324
たな卸資産	1,267,869	1,801,263
前払費用	1,497,234	1,730,765
繰延税金資産	293,395	292,393
未収入金	413,759	444,409
その他	9,703	11,335
貸倒引当金	△2,122	△994
流動資産合計	37,773,070	38,639,858
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	90,484	91,259
構築物（純額）	119	94
車両運搬具（純額）	2,860	4,187
工具、器具及び備品（純額）	150,974	157,029
その他（純額）	14,465	33,954
有形固定資産合計	258,904	286,527
無形固定資産		
ソフトウェア	152,367	201,065
その他	69,349	51,623
無形固定資産合計	221,717	252,689
投資その他の資産		
投資有価証券	1,062,535	584,047
関係会社株式	944,163	1,743,059
関係会社出資金	263,205	263,205
従業員に対する長期貸付金	1,203	2,322
関係会社長期貸付金	—	24,555
破産更生債権等	12,107	11,850
長期前払費用	768	97
繰延税金資産	118,453	150,992
差入保証金	1,061,750	1,043,289
その他	80,026	106,744
貸倒引当金	△61,157	△44,100
投資その他の資産合計	3,483,056	3,886,064
固定資産合計	3,963,679	4,425,281
資産合計	41,736,749	43,065,139

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,803,029	4,742,895
リース債務	39,219	26,740
未払費用	1,759,822	1,867,704
未払法人税等	777,801	617,486
預り金	95,666	96,374
前受収益	2,077,387	2,208,820
賞与引当金	472,494	463,183
役員賞与引当金	35,000	44,000
その他	116,626	95,634
流動負債合計	10,177,047	10,162,841
固定負債		
リース債務	35,847	38,367
退職給付引当金	92,424	243,857
役員退職慰労引当金	118,442	145,038
資産除去債務	115,804	118,426
その他	196,755	194,689
固定負債合計	559,273	740,379
負債合計	10,736,321	10,903,220
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,031,257	9,031,257
資本剰余金		
資本準備金	8,177,299	8,177,299
資本剰余金合計	8,177,299	8,177,299
利益剰余金		
利益準備金	360,407	360,407
その他利益剰余金		
別途積立金	1,628,000	1,628,000
繰越利益剰余金	11,754,399	12,958,165
利益剰余金合計	13,742,806	14,946,573
自己株式	△27,013	△27,347
株主資本合計	30,924,350	32,127,783
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	75,971	34,137
繰延ヘッジ損益	105	△1
評価・換算差額等合計	76,077	34,136
純資産合計	31,000,428	32,161,919
負債純資産合計	41,736,749	43,065,139

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	46,321,015	44,613,583
売上原価	35,173,834	33,435,302
売上総利益	11,147,181	11,178,281
販売費及び一般管理費	8,036,304	8,035,988
営業利益	3,110,876	3,142,293
営業外収益		
受取利息	16,269	16,982
受取配当金	389,068	482,179
業務受託手数料	56,319	63,276
雑収入	46,554	33,750
営業外収益合計	508,210	596,189
営業外費用		
支払利息	1,785	1,891
雑支出	3,041	3,007
営業外費用合計	4,826	4,898
経常利益	3,614,261	3,733,584
特別利益		
投資有価証券売却益	1,591	149,560
固定資産売却益	128	601
特別利益合計	1,719	150,162
特別損失		
固定資産除却損	7,004	1,655
ゴルフ会員権評価損	2,000	—
投資事業組合清算損	4,146	—
投資有価証券売却損	3,342	68,441
特別損失合計	16,493	70,097
税引前当期純利益	3,599,487	3,813,649
法人税、住民税及び事業税	1,399,852	1,325,792
法人税等調整額	△11,974	△2,891
法人税等合計	1,387,878	1,322,900
当期純利益	2,211,609	2,490,748

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	9,031,257	9,031,257
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,031,257	9,031,257
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	8,177,299	8,177,299
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,177,299	8,177,299
資本剰余金合計		
当期首残高	8,177,299	8,177,299
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,177,299	8,177,299
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	360,407	360,407
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	360,407	360,407
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,628,000	1,628,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,628,000	1,628,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	10,686,783	11,754,399
当期変動額		
剰余金の配当	△1,143,992	△1,286,982
当期純利益	2,211,609	2,490,748
当期変動額合計	1,067,616	1,203,766
当期末残高	11,754,399	12,958,165
利益剰余金合計		
当期首残高	12,675,190	13,742,806
当期変動額		
剰余金の配当	△1,143,992	△1,286,982
当期純利益	2,211,609	2,490,748
当期変動額合計	1,067,616	1,203,766
当期末残高	13,742,806	14,946,573

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△26,870	△27,013
当期変動額		
自己株式の取得	△143	△333
当期変動額合計	△143	△333
当期末残高	△27,013	△27,347
株主資本合計		
当期首残高	29,856,877	30,924,350
当期変動額		
剰余金の配当	△1,143,992	△1,286,982
当期純利益	2,211,609	2,490,748
自己株式の取得	△143	△333
当期変動額合計	1,067,473	1,203,432
当期末残高	30,924,350	32,127,783
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	59,806	75,971
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,164	△41,833
当期変動額合計	16,164	△41,833
当期末残高	75,971	34,137
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	100	105
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5	△107
当期変動額合計	5	△107
当期末残高	105	△1
評価・換算差額等合計		
当期首残高	59,906	76,077
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,170	△41,941
当期変動額合計	16,170	△41,941
当期末残高	76,077	34,136
純資産合計		
当期首残高	29,916,784	31,000,428
当期変動額		
剰余金の配当	△1,143,992	△1,286,982
当期純利益	2,211,609	2,490,748
自己株式の取得	△143	△333
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,170	△41,941
当期変動額合計	1,083,643	1,161,491
当期末残高	31,000,428	32,161,919

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「未収入金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた423,463千円は、「未収入金」413,759千円、「その他」9,703千円として組み替えております。

6. その他

(1) 役員の異動

役員人事については決定次第お知らせいたします。

(2) その他

該当事項はありません。